

平成18年度

合志市決算説明資料



合志市  
KOSHI CITY

# 目 次

全 会 計	ページ
➤ 決算総括表	1
➤ 市債の状況	2
一 般 会 計	
➤ 歳入歳出決算調書	3
➤ 歳入決算額調書	4
➤ 歳入財源調書	6
➤ 歳出目的別内訳表	7
➤ 歳出性質別内訳表	8
➤ 歳出目的別グラフ・歳出性質別グラフ	9
➤ 歳出目的別性質別内訳表	10
➤ 基金の状況	11
➤ 市債の状況(起債事業別)	12
➤ 市債の状況(借入先・利率別)	13
➤ 市債の状況グラフ	14
➤ 人件費の内訳	15
➤ 経常収支比率・実質公債費比率・財政力指数	16

# 決 算 総 括 表

合志市の一般会計及び特別会計、企業会計の決算の歳入、歳出は次のとおりである。

## ●歳入

(単位:千円、%)

会 計 名	18年度 ①	17年度 ②	前 年 度 比	
			③=①-②	④/②*100
一 般 会 計	16,724,154	16,308,232	415,922	2.6
国 民 健 康 保 険 計	4,676,710	3,894,693	782,017	20.1
特 別 会 計				
老 人 保 健 計	4,177,935	4,485,491	▲ 307,556	▲ 6.9
特 別 保 險 計	2,477,086	2,347,023	130,063	5.5
下 水 道 特 別 会 計	1,908,173	1,662,143	246,030	14.8
農 業 集 落 排 水 計	99,027	98,140	887	0.9
合 志 西 合 志 下 水 道 組 合 一 般 会 計	/	547,711	▲ 547,711	皆減
水 道 事 業 計	762,694	771,222	▲ 8,528	▲ 1.1
収 益 的 入 入				
資 本 的 入 入	168,385	65,148	103,237	158.5
工 業 用 水 道 事 業 計	43,554	39,758	3,796	9.5
収 益 的 入 入				
資 本 的 入 入	45,853		45,853	皆増
合 計	31,083,571	30,219,561	864,010	2.9

## ●歳出

(単位:千円、%)

会 計 名	18年度 ①	17年度 ②	前 年 度 比	
			③=①-②	④/②*100
一 般 会 計	15,712,919	15,166,090	546,829	3.6
国 民 健 康 保 険 計	4,577,026	4,076,998	500,028	12.3
特 別 会 計				
老 人 保 健 計	4,060,986	4,236,892	▲ 175,906	▲ 4.2
特 別 保 險 計	2,365,794	2,227,985	137,809	6.2
下 水 道 特 別 会 計	1,854,958	1,559,516	295,442	18.9
農 業 集 落 排 水 計	96,961	97,810	▲ 849	▲ 0.9
合 志 西 合 志 下 水 道 組 合 一 般 会 計	/	518,609	▲ 518,609	皆減
水 道 事 業 計	621,404	650,983	▲ 29,579	▲ 4.5
収 支 的 出 出				
資 本 的 出 出	440,646	366,185	74,461	20.3
工 業 用 水 道 事 業 計	44,086	40,476	3,610	8.9
収 支 的 出 出				
資 本 的 出 出	45,853		45,853	皆増
合 計	29,820,633	28,941,544	879,089	3.0

●市債の状況

市債は、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、会計年度を超えて行われる長期の借入金である。

市債を起こすに当たっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しの基に行う。

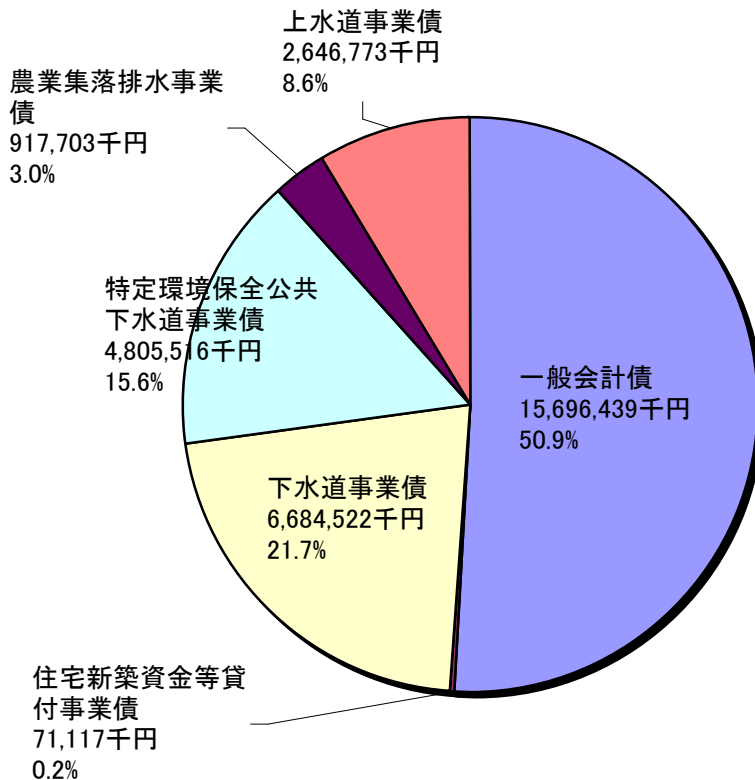
平成18年度の一般会計及び特別会計・企業会計の市債の状況は次のとおりである。

(単位:千円・%)

市債名	18年度末 市債残高 ①	17年度末 市債残高 ②	前年度比		市民一人 当り(円) ①/人口	
			増減額 ③=①-②	増減率 ④/②*100		
一般会計	一般会計債	15,696,439	14,834,226	862,213	5.8	293,666
	普通債	10,691,764	10,289,718	402,046	3.9	200,033
	災害復旧債	6,826	9,009	▲ 2,183	▲ 24.2	128
	その他	4,997,849	4,535,499	462,350	10.2	93,505
	住宅新築資金等 貸付事業債	71,117	101,111	▲ 29,994	▲ 29.7	1,331
小計	15,767,556	14,935,337	832,219	5.6	294,996	
企特 業別 会会 計計	下水道事業債	6,684,522	6,783,259	▲ 98,737	▲ 1.5	125,061
	特定環境保全 公共下水道事業債	4,805,516	4,869,303	▲ 63,787	▲ 1.3	89,907
	農業集落排水事業債	917,703	965,106	▲ 47,403	▲ 4.9	17,169
	上水道事業債	2,646,773	2,780,414	▲ 133,641	▲ 4.8	49,519
	小計	15,054,514	15,398,082	▲ 343,568	▲ 2.2	281,656
合計	30,822,070	30,333,419	488,651	1.6	576,652	

※市民一人当りは、平成19年3月末住民基本台帳人口

53,450 人により算出。



# ◇◇◇ 一般会計決算概要 ◇◇◇

## ● 決算収支の状況

歳入は、平成18年度が「三位一体改革」の最終年となったが、前年度同様に地方交付税等の縮減が続いた。一方、普通建設事業に対する国庫支出金・地方債の増加などにより、前年度と比べ4億1,592万2千円、2.6%の増となった。

歳出は、児童福祉費・生活保護費などの扶助費等の増加によるものや、合志小学校新築事業、南原住宅建替事業などによる普通建設事業費の増加により5億4,682万9千円、3.6%の増となった。実質収支は、8億1,866万5千円の黒字となった。よって、地方自治法233条の2の規定による歳計剰余金の処分（財政調整基金繰入金）は4億5,000万円とした。

決算収支の状況は下記のとおりである。

## 歳入歳出決算調書

(単位:千円・%)

区 分	18年度 決算額 ①	17年度 決算額 ②	前 年 度 比	
			増 減 額 ③=①-②	増 減 率 ③/②*100
歳 入 総 額	16,724,154	16,308,232	415,922	2.6
歳 出 総 額	15,712,919	15,166,090	546,829	3.6
歳入歳出差引額	1,011,235	1,142,142	▲ 130,907	▲ 11.5
翌年度へ繰り越すべき財源	192,570	74,884	117,686	157.2
旧町打ち切り決算による剰余金		340,335	※旧町、新市の決算を同一年度内で処理することから、旧町の決算剰余金が二重に計上されるため、差引額より控除する。	
実 質 収 支 額	818,665	726,923	91,742	12.6
地方自治法233条の2の規定による基金繰入額	450,000	400,000	50,000	12.5

※翌年度へ繰り越すべき財源には、繰越明許費・翌年度繰越額291,917千円のうち192,570千円を計上。

● 歳入の状況

歳入決算額は、167億2,415万4千円で前年度に比べ4億1,592万2千円、2.6%の増となった。

歳入項目ごとの決算額及び財源区分は次のとおりである。

## 歳入決算額調書

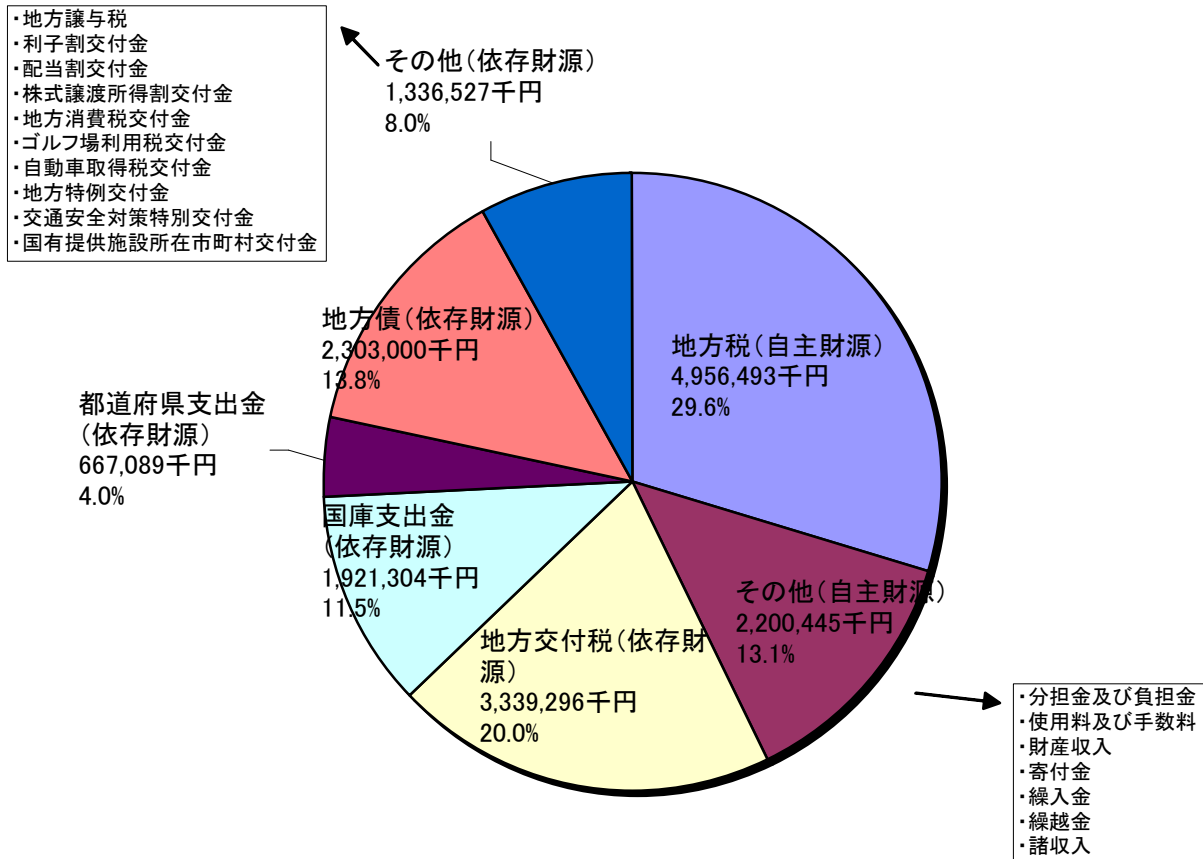
(単位:千円・%)

区 分	18年度		17年度		前年度比	
	決 算 額 ①	構成率	決 算 額 ②	構成率	増減額 ③=①-②	増減率 ③/②*100
地 方 税	4,956,493	29.6	5,131,046	31.5	▲ 174,553	▲ 3.4
地 方 譲 与 税	564,520	3.4	378,984	2.3	185,536	49.0
利 子 割 交 付 金	20,007	0.1	29,183	0.2	▲ 9,176	▲ 31.4
配 当 割 交 付 金	12,140	0.1	8,652	0.1	3,488	40.3
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	10,134	0.1	11,876	0.1	▲ 1,742	▲ 14.7
地 方 消 費 税 金 交 付	447,935	2.7	426,038	2.6	21,897	5.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	9,779	0.1	10,448	0.1	▲ 669	▲ 6.4
自 動 車 取 得 税 金 交 付	68,546	0.4	67,286	0.4	1,260	1.9
地 方 特 例 交 付 金	182,638	1.1	170,874	1.0	11,764	6.9
地 方 交 付 税	3,339,296	20.0	3,641,939	22.3	▲ 302,643	▲ 8.3
うち普通交付税	2,774,177	16.6	3,341,846	20.5	▲ 567,669	▲ 17.0
うち特別交付税	565,119	3.4	300,093	1.8	265,026	88.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,061	0.1	10,215	0.1	846	8.3
分 担 金 及 び 負 担 金	382,725	2.3	349,066	2.1	33,659	9.6
使 用 料 及 び 手 数 料	160,788	1.0	171,895	1.1	▲ 11,107	▲ 6.5
国 庫 支 出 金	1,921,304	11.5	1,248,806	7.7	672,498	53.9
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	9,767	0.1	9,302	0.1	465	5.0
都 道 府 県 支 出 金	667,089	4.0	1,225,083	7.5	▲ 557,994	▲ 45.5
財 産 収 入	10,058	0.1	43,786	0.3	▲ 33,728	▲ 77.0
寄 付 金	0	0.0	100	0.0	▲ 100	皆減

区 分	18年度		17年度		前年度比	
	決 算 額 ①	構成率	決 算 額 ②	構成率	増減額 ③=①-②	増減率 ③/②*100
繰 入 金	1,035,421	6.2	614,790	3.8	420,631	68.4
繰 越 金	401,807	2.4	862,934	5.3	▲ 461,127	▲ 53.4
諸 収 入	209,646	1.3	139,129	0.9	70,517	50.7
地 方 債	2,303,000	13.8	1,756,800	10.8	546,200	31.1
うち 都 道 府 県 貸 付 金	28,000	0.2	36,000	0.2	▲ 8,000	▲ 22.2
うち 減 税 補 て ん 債	64,400	0.4	66,000	0.4	▲ 1,600	▲ 2.4
うち 臨 時 財 政 対 策 債	556,200	3.3	608,700	3.7	▲ 52,500	▲ 8.6
うち 合 併 特 例 事 業 債	543,400	3.2	180,600	1.1	362,800	200.9
合 計	16,724,154	100.0	16,308,232	100.0	415,922	2.6

※平成18年度地方財政状況調査(決算統計)による。

### 歳入(財源別)グラフ



# 歳入財源調書

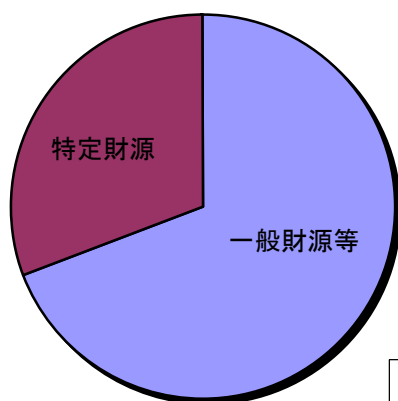
歳入の財源別内訳は次のとおりである。

(単位:千円・%)

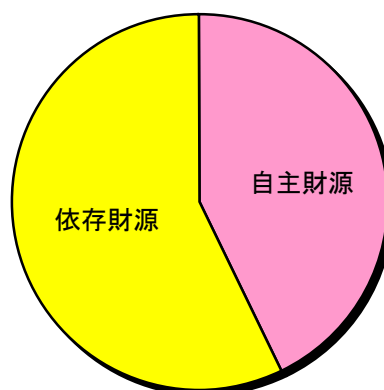
区 分	18年度		17年度		前年度比	
	決 算 額 ①	構成率	決 算 額 ②	構成率	増減額 ③=①-②	増減率 ③/②*100
一 般 財 源 等	11,588,840	69.3	11,827,345	72.5	▲ 238,505	▲ 2.0
特 定 財 源	5,135,314	30.7	4,480,887	27.5	654,427	14.6
合 計	16,724,154	100.0	16,308,232	100.0	415,922	2.6
自 主 財 源	7,156,938	42.8	7,312,746	44.8	▲ 155,808	▲ 2.1
依 存 財 源	9,567,216	57.2	8,995,486	55.2	571,730	6.4
合 計	16,724,154	100.0	16,308,232	100.0	415,922	2.6

※平成18年度地方財政状況調査(決算統計)による。

一般財源・特定財源



自主財源・依存財源





● 歳出の状況

歳出の決算額は157億1,291万9千円で前年度に比べ5億4,682万9千円、3.6%の増となった。

経費の目的別及び、性質別の内訳は次のとおりである。

## 歳出目的別内訳表

(単位:千円、%)

区 分	18年度			17年度			前年度比	
	決算額 ①	構成率	充 当 一 般 財 源 等	決算額 ②	構成率	充 当 一 般 財 源 等	増減額 ③=①-②	増減率 ③/②*100
議 会 費	194,918	1.2	194,918	196,018	1.3	196,018	▲ 1,100	▲ 0.6
総 務 費	1,787,118	11.4	1,590,823	2,392,667	15.8	1,600,588	▲ 605,549	▲ 25.3
民 生 費	4,190,076	26.7	2,282,749	3,828,914	25.3	1,955,296	361,162	9.4
衛 生 費	1,142,020	7.3	1,084,216	1,250,838	8.3	1,161,480	▲ 108,818	▲ 8.7
農 林 水 産 業 費	500,126	3.2	359,512	482,550	3.2	390,025	17,576	3.6
商 工 費	95,358	0.6	76,856	31,287	0.2	30,628	64,071	204.8
土 木 費	2,795,375	17.8	1,341,628	2,142,155	14.1	1,620,716	653,220	30.5
消 防 費	566,200	3.6	539,917	594,366	3.9	528,809	▲ 28,166	▲ 4.7
教 育 費	2,684,645	17.1	1,427,841	2,555,023	16.8	1,589,607	129,622	5.1
災 害 復 旧 費	21,992	0.1	15,607	1,808	0.0	1,808	20,184	1,116.4
公 債 費	1,735,091	11.0	1,663,538	1,690,464	11.1	1,610,228	44,627	2.6
合 計	15,712,919	100.0	10,577,605	15,166,090	100.0	10,685,203	546,829	3.6

※この資料は平成18年度地方財政状況調査(決算統計)による。

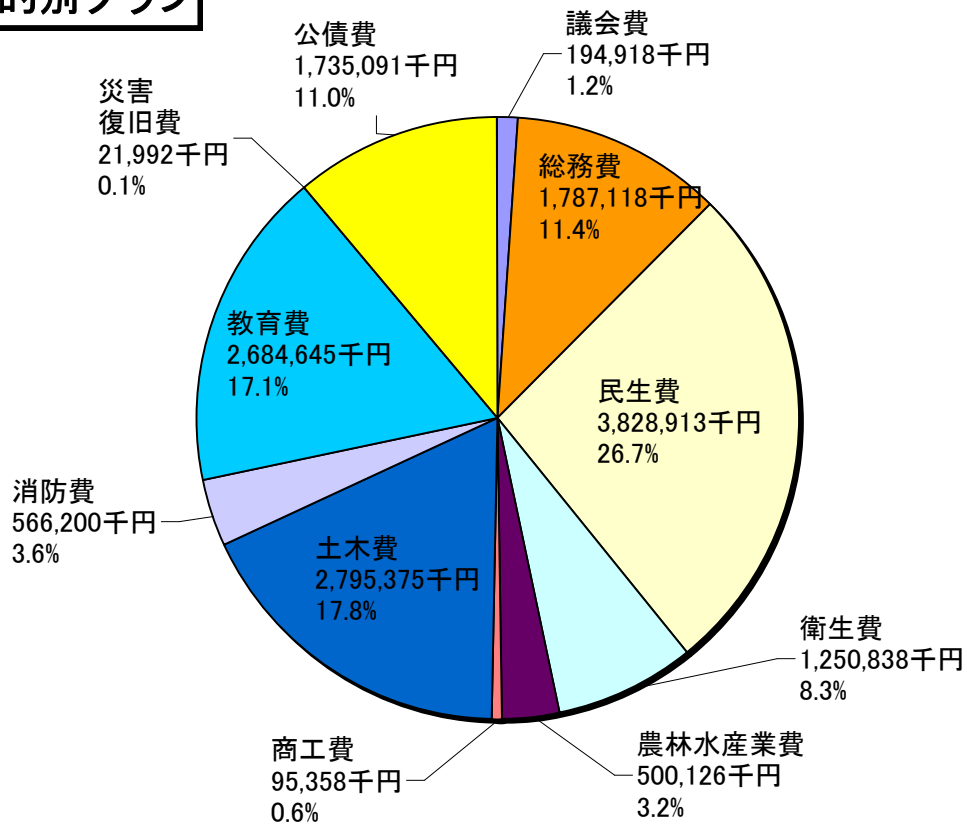
# 歳出性質別内訳表

(単位:千円、%)

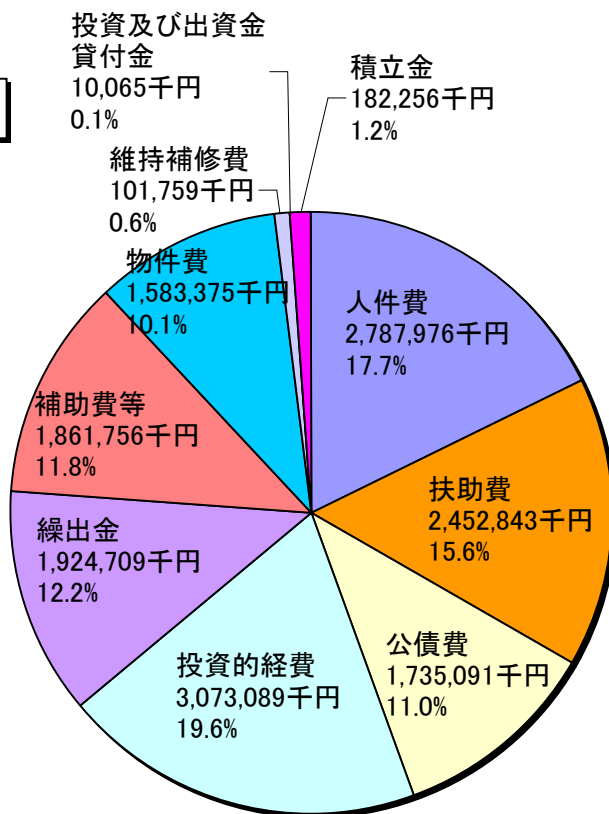
区 分	18年度			17年度			前年度比	
	決算額 ①	構成率	経常経費充当 一般財源等	決 算 額 ②	構成率	経常経費充当 一般財源等	増減額 ③=①-②	増減率 ③/②*100
<b>【義務的経費】</b>	6,975,910	44.4	5,099,032	6,528,431	43.1	4,919,692	447,479	6.9
人 件 費	2,787,976	17.7	2,584,717	2,720,811	17.9	2,538,044	67,165	2.5
うち職員給	1,770,759	11.3	/	1,698,214	11.2	/	72,545	4.3
扶 助 費	2,452,843	15.6	865,685	2,117,156	14.0	771,420	335,687	15.9
公 債 費	1,735,091	11.0	1,648,630	1,690,464	11.2	1,610,228	44,627	2.6
元利償還金	1,734,433	11.0	1,662,880	1,690,464	11.2	1,610,228	43,969	2.6
一時借入金 利 子	658	0.0	658	0	0.0	0	658	皆増
<b>【その他の経費】</b>	5,663,920	36.0	3,827,834	5,628,621	37.1	3,877,297	35,299	0.6
物 件 費	1,583,375	10.1	1,229,606	1,690,041	11.1	1,376,311	▲ 106,666	▲ 6.3
維持補修費	101,759	0.6	96,616	78,366	0.5	65,776	23,393	29.9
補助費等	1,861,756	11.8	1,501,511	1,844,590	12.2	1,485,426	17,166	0.9
うち一部 事務組合 負担金	1,157,173	7.4	1,037,125	1,167,661	7.7	1,121,827	▲ 10,488	▲ 0.9
繰 出 金	1,924,709	12.2	994,628	2,000,553	13.2	949,030	▲ 75,844	▲ 3.8
積 立 金	182,256	1.2	/	6,674	0.0	/	175,582	2,630.8
投資及び 出資金・貸付金	10,065	0.1	5,473	8,397	0.1	754	1,668	19.9
<b>【投資的経費】</b>	3,073,089	19.6	/	3,009,038	19.8	/	64,051	2.1
うち人件費	49,477	0.3	/	30,801	0.2	/	18,676	60.6
普通建設 事業費	3,051,097	19.4	/	3,007,230	19.8	/	43,867	1.5
うち補助 事業費	2,055,370	13.1	/	1,193,157	7.9	/	862,213	72.3
うち単独 事業費等	995,727	6.3	/	1,814,073	12.0	/	▲ 818,346	▲ 45.1
災害復旧 事業費	21,992	0.1	/	1,808	0.0	/	20,184	1,116.4
<b>合 計</b>	15,712,919	100.0	8,926,866	15,166,090	100.0	8,796,989	546,829	3.6

※この資料は平成18年度地方財政状況調査(決算統計)による。

### 歳出目的別グラフ



### 歳出性質別グラフ



# 歳出目的別性質別内訳表

歳出の目的別性質別の内訳は次のとおりである。

(単位:千円・%)

性質	目的	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計
人件費	人件費	179,322	1,047,111	295,642	127,835	134,416	40,426	139,098	20,939	803,187			2,787,976
	うち職員給	38,212	631,013	236,296	96,835	111,350	35,262	120,157	3,335	498,299			1,770,759
物件費	物件費	14,758	362,620	156,563	354,507	25,686	21,815	56,400	25,950	565,076			1,583,375
維持補修費	維持補修費		15,405	2,517		2,120		40,223	10,789	30,705			101,759
扶助費	扶助費			2,431,375						21,468			2,452,843
補助費等	補助費等	838	155,061	175,647	659,678	235,390	33,117	2,919	473,181	125,925			1,861,756
	うち一部事務組合		63,647	674	633,673				459,179				1,157,173
普通建設事業費	普通建設事業費		24,665	71,669		102,514		1,688,689	35,341	1,128,219			3,051,097
	うち補助事業		3,834	71,669		66,847		1,039,977	3,839	869,204			2,055,370
	うち単独事業等		20,831			35,667		648,712	31,502	259,015			995,727
災害復旧費	災害復旧費										21,992		21,992
公債費	公債費											1,735,091	1,735,091
積立金	積立金		182,256										182,256
投資及び出資金	投資及び出資金												
貸付金	貸付金									10,065			10,065
繰出金	繰出金			1,056,663				868,046					1,924,709
合計		194,918	1,787,118	4,190,076	1,142,020	500,126	95,358	2,795,375	566,200	2,684,645	21,992	1,735,091	15,712,919
財源内訳	国庫支出金		48,710	989,539	8,201	49,000	18,502	428,858	9,688	247,319	5,839		1,805,656
	県支出金		64,971	568,431	8,319	15,150		4,249	95	495		870	662,580
	地方債			19,700		19,400		883,000	16,500	743,800			1,682,400
	その他		82,614	329,657	41,284	57,064		137,640		265,190	546	70,683	984,678
	一般財源等	194,918	1,590,823	2,282,749	1,084,216	359,512	76,856	1,341,628	539,917	1,427,841	15,607	1,663,538	10,577,605

※この資料は平成18年度地方財政状況調査(決算統計)による。

# 基金の状況

基金は、市が条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。

基金の状況は次のとおりである。

(単位:円)

基金名	17年度 期末現在高 ①	18年度			前年度比 増減額 ④-①	市民一人 当り ⑤/人口	
		取崩し額 ②	積立て額 ③	期末現在高 ④=①-②+③			
財政調整基金	1,649,273,181	523,215,000	401,197,834	1,527,256,015	▲ 122,017,166	28,574	
減債基金	351,483,677		337,684	351,821,361	337,684	6,582	
特定 目的 基金	ふるさと 創生基金	126,149,158	7,021,900	227,068	119,354,326	▲ 6,794,832	2,233
	公共 整備 施設 基金	416,766,868	280,000,000	186,405,505	323,172,373	▲ 93,594,495	6,046
	地域福祉基金	457,435,424	2,931,200	417,760	454,921,984	▲ 2,513,440	8,511
	ふるさと水と土 保全基金	21,327,267		38,724	21,365,991	38,724	400
	計	1,021,678,717	289,953,100	187,089,057	918,814,674	▲ 102,864,043	17,190
合計	3,022,435,575	813,168,100	588,624,575	2,797,892,050	▲ 224,543,525	52,346	
定額 運用 基金	土地開発 基金	現金			152,500,155		2,853
		土地			431,451,498		8,072
	計	583,951,653			583,951,653		10,925

※市民一人当りは、平成19年3月末住民基本台帳人口

53,450 人により算出。

## 市 債 の 状 況 （ 起 債 事 業 別 ）

市債は、公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の借入金で、起債事業別の内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	17年度末 現在高 ①	18年度 発行額 ②	18年度元利償還額			④の財源内訳		差引残高 ③ ①+②-③ ⑤	前年度比 増減額 ⑥-①	18年度末 財源対策債 現在高	⑦の借入先別内訳	
			元金 ③	利子	計 ④	特定財源	一般財源 等				政府資金	その他
1 一般公共事業債	432,595		27,065	6,117	33,182		33,182	405,530	▲ 27,065	44,567	405,530	
2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	562,641	338,100	54,482	15,241	69,723	40,099	29,624	846,259	283,618	/	750,452	95,807
3 災害復旧事業債	9,009		2,183	176	2,359		2,359	6,826	▲ 2,183	/	6,826	
4 教育・福祉施設等 整備事業債	1,224,522	595,800	159,247	27,268	186,515		186,515	1,661,075	436,553	105,276	659,054	1,002,021
5 一般単独事業債	7,660,611	659,000	957,574	144,964	1,102,538	29,052	1,073,486	7,362,037	▲ 298,574	89,832	1,042,691	6,319,346
6 地域改善対策 特定事業債	252,049		82,118	11,464	93,582		93,582	169,931	▲ 82,118	/	169,931	
7 財 源 対 策 債	203,651	61,500	25,476	3,358	28,834		28,834	239,675	36,024	/	180,172	59,503
8 臨時財政特例債	25,832		3,893	1,334	5,227		5,227	21,939	▲ 3,893	/	21,939	
9 減 税 補 て ん 債	1,134,352	64,400	85,111	13,859	98,970		98,970	1,113,641	▲ 20,711	/	1,113,641	
10 臨時税収補てん 債	66,833		4,980	1,312	6,292		6,292	61,853	▲ 4,980	/	61,853	
11 臨時財政対策債	3,301,654	556,200	62,256	37,564	99,820		99,820	3,795,598	493,944	/	3,672,959	122,639
12 調 整 債 (60～63年度分)	6,828		2,010	308	2,318		2,318	4,818	▲ 2,010	/	4,818	
13 都道府県貸付金	54,760	28,000	4,386	687	5,073	2,402	2,671	78,374	23,614	/	/	78,374
合 計	14,935,337	2,303,000	1,470,781	263,652	1,734,433	71,553	1,662,880	15,767,556	832,219	239,675	8,089,866	7,677,690

※この資料は平成18年度地方財政状況調査(決算統計)による。

## 市債の状況（借入先・利率別）

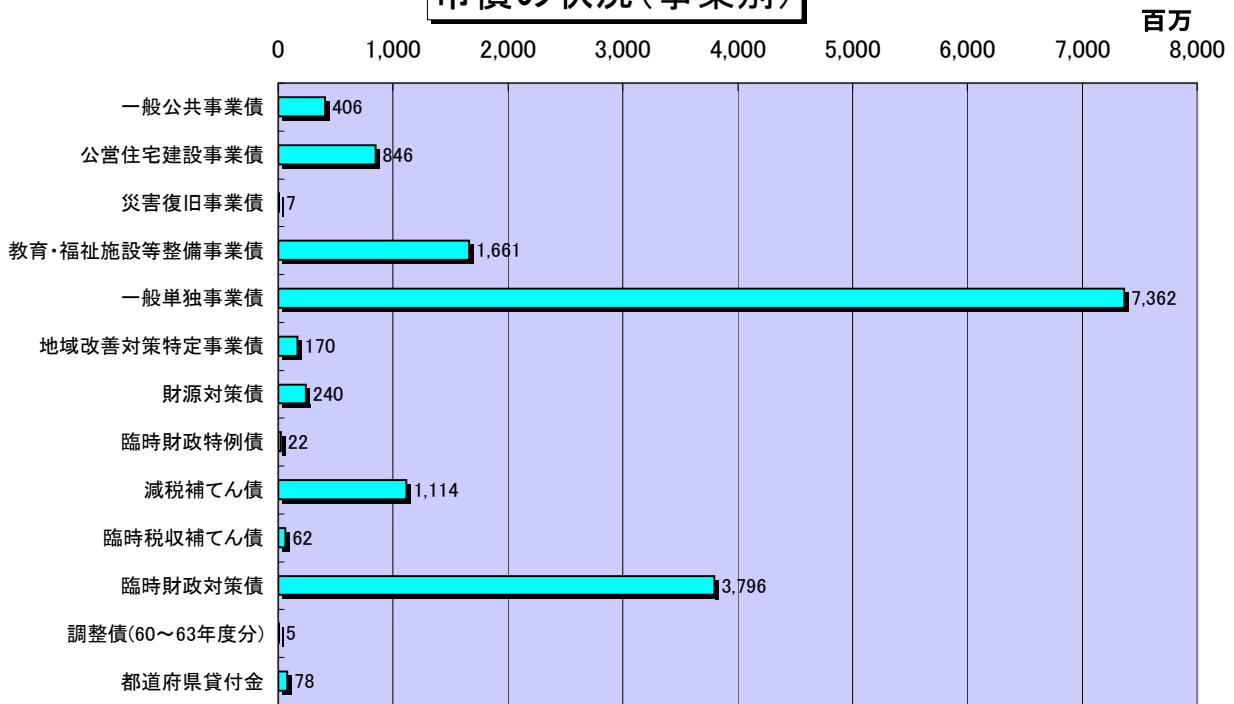
市債は、公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の借入金で、借入先・利率別の内訳は次のとおりである。

（単位：千円）

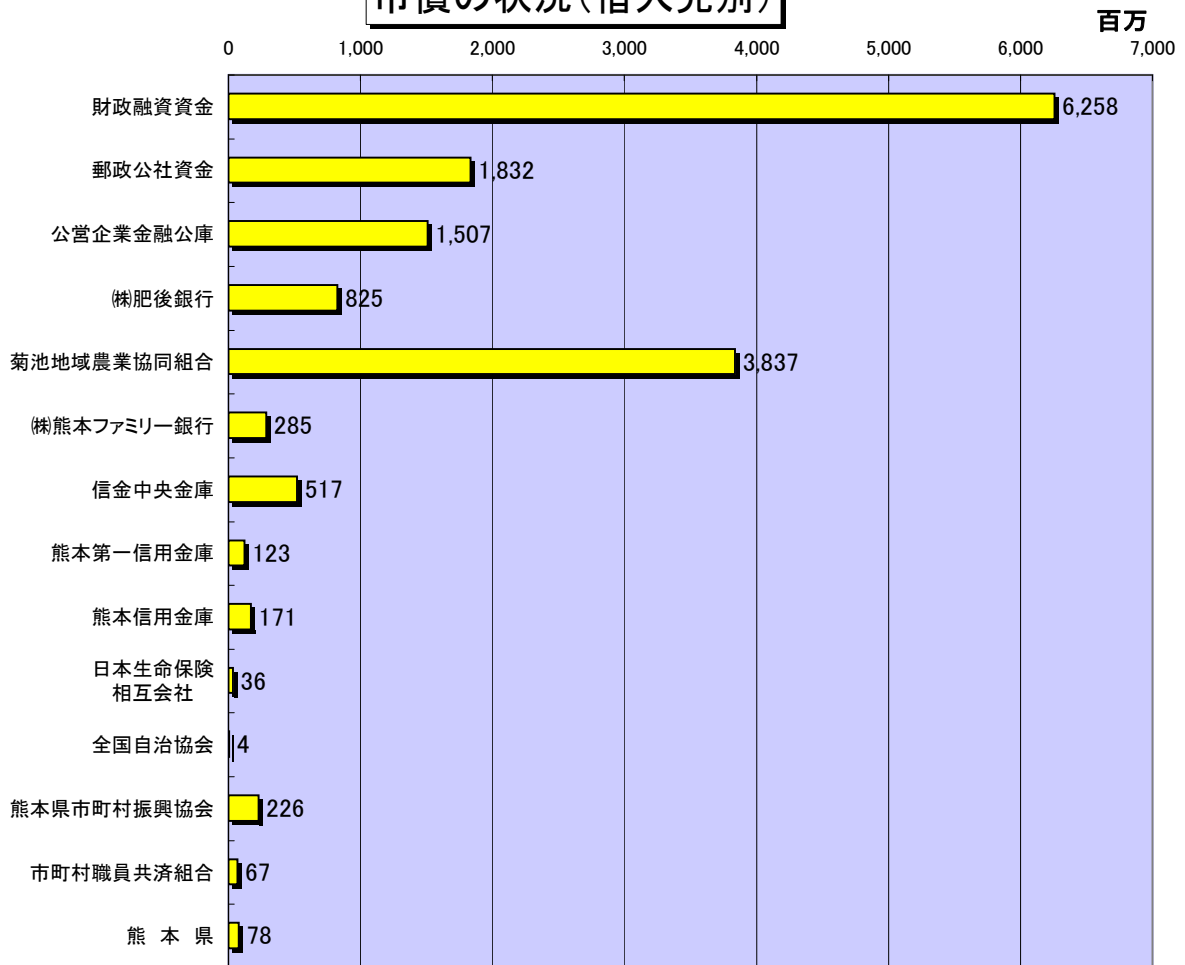
借入先	18年度末 現在高	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金	6,258,096	5,144,308	622,406	93,739	103,770	28,182	8,999	41,028	36,326	49,955		37,582	9,035	82,766
2 郵政公社資金	1,831,770	1,124,607	91,901	154,213	19,906	5,093	6,333	14,171	8,839	46,435		25,621	281,727	52,924
3 公営企業 金融公庫	1,507,283	383,796	677,241	164,783	37,956	29,786		113,508	34,540		12,800	16,180	36,693	
4 (株)肥後銀行	825,470	301,240	507,000	16,440	790									
5 菊池地域農業 協同組合	3,837,044	1,477,300	2,198,604	161,140										
6 (株)熊本ファミリー 銀行	284,570		240,120	7,870	580	36,000								
7 信金中央金庫	517,000	517,000												
8 熊本第一 信託金庫	123,200	123,200												
9 熊本信用金庫	171,380		136,160	35,220										
10 日本生命保険 相互会社	36,125	36,125												
11 全国自治協会	4,064	4,064												
12 熊本県市町村 振興協会	226,490	174,750	40,000		11,740									
13 市町村職員 共済組合	66,690	66,690												
11 熊本県	78,374	78,374												
合計	15,767,556	9,431,454	4,513,432	633,405	174,742	99,061	15,332	168,707	79,705	96,390	12,800	79,383	327,455	135,690
前年度決算額	14,935,337	8,797,377	3,752,664	781,075	228,910	140,230	17,221	212,401	112,442	117,851	15,360	102,077	364,310	293,419
前年度比	832,219	634,077	760,768	▲ 147,670	▲ 54,168	▲ 41,169	▲ 1,889	▲ 43,694	▲ 32,737	▲ 21,461	▲ 2,560	▲ 22,694	▲ 36,855	▲ 157,729

※この資料は平成18年度地方財政状況調査(決算統計)による。

### 市債の状況(事業別)



### 市債の状況(借入先別)





# 人 件 費 の 内 訳

人件費の内訳は次のとおりである。

(単位:千円、%)

目的別	議員報酬 手当	委員等 報酬	市町村長 特別職 給与	職員給料	扶養、通 勤、児童、 住居手当	時間外 勤務手当	期末勤 勉手当	特殊勤務 手当	管理職 手当	共済費	その他	合計	前年度 決算額	前年度 比
議会費	124,980			25,223	781	312	10,699		1,197	16,130		179,322	177,193	1.2
総務管理費		46,090	24,319	296,262	18,551	5,673	123,097		4,540	131,552	187,936	838,020	873,170	▲ 4.0
徴税費		19		66,519	7,016	9,709	26,609	760	515	14,413		125,560	154,232	▲ 18.6
戸籍住民基本台帳費				30,298	2,062	143	12,351		531	6,614		51,999	65,592	▲ 20.7
選挙費		1,483		7,361	554	7,397	2,939			1,572		21,306	27,993	▲ 23.9
統計調査費		1,059				72						1,131	17,121	▲ 93.4
監査委員費		958		4,943	24	60	2,016			1,094		9,095	17,475	▲ 48.0
社会福祉費		8,286		110,021	8,608	5,321	45,536	125	2,240	24,248		204,385	207,492	▲ 1.5
老人福祉費		4,728				715		23				5,466	2,412	126.6
児童福祉費		12,266		31,240	1,920	2,729	12,668	11	526	6,810		68,170	12,532	444.0
生活保護費		970		9,557	941	350	3,765			2,038		17,621	982	1,694.4
衛生費		16,735		64,469	2,763	1,596	26,903	32	1,072	14,265		127,835	123,219	3.7
農業費		6,865		73,415	3,773	1,139	30,366		2,254	16,201		134,013	129,254	3.7
農地費						403						403		皆増
商工費				23,217	1,536	40	9,943		526	5,164		40,426	9,648	319.0
土木管理費				53,234	4,144	141	22,117	43	1,177	11,694		92,550	103,179	▲ 10.3
道路橋りょう費		1,547				5						1,552		皆増
都市計画費		85		25,170	2,048	151	11,216	3	539	5,615		44,827	61,156	▲ 26.7
住宅費						156		13				169	429	▲ 60.6
消防費		17,604				3,335						20,939	16,986	23.3
教育総務費		19,383	8,559	64,710	5,009	218	27,543		2,443	23,228	63,725	214,818	184,880	16.2
小学校費		39,006		30,293	991		12,430			6,449		89,169	32,331	175.8
中学校費		3,160		11,133	109		5,019			2,409		21,830	68,485	▲ 68.1
社会教育費		62,560		85,110	7,480	1,326	35,099	13	1,572	18,620	542	212,322	206,470	2.8
保健体育費		13,097		15,067	1,044	772	5,962			3,248		39,190	25,016	56.7
学校給食費		14,871		126,916	6,031	21	51,446			26,573		225,858	203,564	11.0
小計	124,980	270,772	32,878	1,154,158	75,385	41,784	477,724	1,023	19,132	337,937	252,203	2,787,976	2,720,811	2.5
事業費支弁人件費				30,121	3,469	476	9,244	27		6,140		49,477	30,801	60.6
合計	124,980	270,772	32,878	1,184,279	78,854	42,260	486,968	1,050	19,132	344,077	252,203	2,837,453	2,751,612	3.1
前年度決算額	130,870	263,159	75,719	1,121,620	71,639	63,444	448,527	1,300	17,269	349,828	208,237	2,751,612		
前年度比	▲ 4.5	2.9	▲ 56.6	5.6	10.1	▲ 33.4	8.6	▲ 19.2	10.8	▲ 1.6	21.1	3.1		

※この資料は平成18年度地方財政状況調査(決算統計)による。

## ● 経常収支比率の状況

財政構造の弾力性の程度を示す指標で、歳入の経常一般財源（地方税・普通交付税等）が歳出の経常経費（行政活動に必要な継続的経費・義務的経費）に必要な一般財源にどの程度充てられているかを示している。一般的には市は80%を超えた場合、財政構造の硬直化が進んでいるといわれている。

経常収支比率は次のとおりである。

(単位:%)

年度 区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度 合志市	18年度 合志市
合志町	73.6	73.6	73.3	82.2	82.2	89.0	85.5	92.0
西合志町	69.5	70.4	74.3	80.0	82.8	85.0		
平均	71.6	72.0	73.8	81.1	82.5	87.0		

※この資料は平成18年度地方財政状況調査(決算統計)による。

## ● 実質公債費比率

公債費に係る財政負担の程度を示す指標であり、平成18年4月からの地方債制度の「許可制度」から「協議制度」への移行に伴い新たに導入されたもので、この指標が18%以上の団体は、地方債の発行について許可が必要となる。

実質公債費は次のとおりである。

(単位:%)

年度	17年度	18年度
合志市	(13.5) 14.4	(15.3) 14.7

※この資料は平成18年度地方財政状況調査(決算統計)による。

※過去3ヶ年平均値、上段( )書きは単年度

## ● 財政力指数

自治体の財政力を判断する一般的な指標で、普通交付税の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度以前3ヶ年度分の平均値を用いる。この指標は、必要な財政需要に対し、税等の経常的な一般財源がどれだけあるかを示す指標であり、この指数が高いほど財源に余裕があるといわれている。

財政力指数は次のとおりである。

(単位:%)

年度	17年度	18年度
合志市	0.55	0.61

※この資料は平成18年度地方財政状況調査(決算統計)による。